

平成26年度地域少子化対策強化事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 岡山県

|           |  |
|-----------|--|
| 市 町 村 名   | 高梁市  |
| 事 業 名     | 高梁市少子化対策強化事業   |
| 事業の趣旨・目的  | これまで、本市で実施してきた少子化対策事業を整理し、市民が本市の子育て環境の良さを再認識できるように、積極的に情報発信をする。またコンシェルジュの配置など新規事業を実施し、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行う。   |
| 実 施 期 間   | 平成27年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日   |
| 所 要 見 込 額 | 6, 0 4 0千円   |
| 地域の実情と課題  | <p>本市は、少子高齢化が進んでおり、人口減少が続いている。国勢調査では、平成17年38,799人、平成22年33,092人である。合計特殊出生率は、平成24年1.22であり、全国平均1.41を下まわっている。年間出生数は、平成18年が258人であったのに対し、平成24年は169人と減少の一途である。「日本創成会議」の試算では、若年女性の減少率が70%を超えると大きくニュースにとりあげられた。</p> <p>子育て支援施策として、18歳までのこども医療費無償化や手厚い不妊不育医療費助成をはじめとする独自の施策を実施しているが、なかなか効果は見えない。その要因として「制度の周知が不足している」「情報発信が弱い」と指摘されることが多い。そのため、緊急にこの課題に対処する必要がある。</p> <p>市内にひとつあった産婦人科が入院施設を閉じ（平成25年11月）出産に関しては、市外の医療機関を利用するしか方法がなくなった。出産に関する不安を軽減するため、ママサポ119（消防署に妊婦の情報を登録することで緊急時の搬送を確保）の活用等呼びかけている。また、地域での子育て支援力の低下傾向が見られる。</p>   |
| 事業内容      | <p>1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行うための仕組みの構築<br/> 《県事業》子どもを健やかに産み育てるための環境づくり推進協議会<br/> → 少子化の流れを変え、仕事と生活の調和を図りながら、結婚や子育てに夢が抱けすべての子ども達が健やかに生まれ育つ環境づくりを県民と協働で推進する。<br/> 構成団体…行政、産業・経済団体、家庭・地域関係、報道関係など県内69団体</p> <p>2 結婚に向けた情報提供等<br/> 《県事業》結婚サポートセンター推進事業<br/> → 結婚を希望する若者や結婚サポーターを支援する拠点施設をNPO法人との連携により設置し、結婚希望者等への情報提供や研修会の開催、結婚サポーターの養成や情報交換会を実施する。</p> <p>3 妊娠・出産に関する情報提供<br/> 【新規事業】① 成人式会場における啓発活動（52千円）</p> <p>（先駆性）<br/> ○ 本市では、合併当初から、すべての中学生に対して「思春期ふれあい体験学習」を実施し、妊婦体験、乳幼児とのふれあいを通じて命の大切さや将来親になることの尊さを体験してもらっている。この事業を体験した生徒が、成人式を迎えた時に、パンフレット配布を通して妊娠・出産には適齢期があることを知らせ、結婚を推進する。新成人は約500人であり、300人程度の参加がある。<br/> ○ 未婚化、晩婚化が拡大しており、少子化に拍車をかけている。若い世代に働きかける機会が少ないので、成人式の会場を活用し、このパンフレットを配ることで、大人になった喜びとともに、次代を担うという意識の向上を図りたい。</p> <p>（事業の効果）<br/> 中学生の時体験した赤ちゃんとのふれあい、将来親になることをイメージしたことを振り返り、成人式を迎え、大人の自覚を持った若者が、正しい知識を得て、自分の人生設計を改めて考えるきっかけとなり、結婚を前向きに考える人が増える。<br/> 次世代を担うという意識の向上が図られる。</p> |

|      |   |
|------|---|
| 事業内容 | <p>4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備<br/>【新規事業】② ママサポのワンストップ相談窓口の設置 (2,815千円)</p>   |
|      | <p>(先駆性)</p> <p>○本市の年間出生は、約170人であり、一人の臨時職員が訪問可能な人数である。ママサポを、子育て支援センターに設置することで、敷居の低い場所での、結婚・妊娠・出産に関する相談に応じながら、妊産婦の訪問等を行い、担当保健師と連携・連絡をすることで、出産後の訪問に生かすことができ、切れ目のない支援が可能となる。</p> <p>○従来、妊娠の届出から、赤ちゃん訪問(生後4ヶ月以内)までの期間は、関わるものがほとんどなかったが、ママサポを設置することで空白期間を埋めることが可能となると考えられる。1年間モデル事業として実施して、方向性を模索したい。</p> <p>○また、訪問時に出産後の母の居場所として、子育て支援センターを紹介しておくことで、利用のきっかけとなり、育児不安の解消、交流の場としての役割がとれる。</p> <p>○子育てに悩みや不安を持つ保護者等には、必要に応じて、保護者が参加する要支援児連携支援(スクラム作戦)につなげることもでき、早期からの子育て支援となる。</p> <p>○本市は、過疎高齢化がすすんでおり、面積は広いが人口が少ない。訪問するにあたっては、子育て支援のみならず、世帯の実態に即した包括的な支援を行う。</p> <p>○本市は、定住対策に力を入れており、平成26年度空き家バンクを利用して転入した16世帯のうち、子育て中の世帯が3件、新婚世帯が3件あり、移住相談の時から子育て支援情報の提供が有効である。<br/>平成27年度から設置予定の移住コーディネーターとママサポが連携しながら、本市の生活支援をするとともに結婚、妊娠、出産、子育てに関する情報提供を行う。</p> |
|      | <p>(事業の効果)</p> <p>○ 切れ目のない子育て支援となる。</p> <p>○ 相談者が抱える課題を早期にキャッチし、解決に向けた支援ができる。</p> <p>○ 相談者が緊張することなく、普段の環境の中で相談することができ、安心して次の関係機関に相談できる。</p> <p>○ 定住を促進する。</p>   |
|      | <p>【新規事業】③ パパ・ママ子育て応援企業の活性化 (234千円)</p> <p>(先駆性)</p> <p>○ 情報交換会では、子育て応援企業登録に留まらず、それぞれの企業の取り組みの独自性や成果、課題などを率直に情報交換する中で、子どもの保護者、企業、行政の役割についてこれまで気が付かなかった内容が明確になると思われる。そのことで、高梁の地域に必要であり、ニーズに合った子育て支援施策の構築につなげる。</p> <p>○また、研修会においては、高梁地域で、パパ・ママ応援企業に登録している企業の代表の方からの取組み発表や、子育て支援講演から未登録の企業の登録を促進する。</p> <p>(事業の効果)</p> <p>○地方の中小企業ではまだまだ育児で休暇をとることに遠慮をしたり、育児に対する応援の気運が醸成されているとは言い難い実情をお互いが認識し改善への意識付けを行う。</p> <p>○パパ・ママ子育て応援企業に登録する企業が現在より増える。</p> <p>○市内の企業が、少しでも子育てにやさしい企業になる。働きやすい職場となる。</p>   |

|      |   |
|------|---|
| 事業内容 | <p>【新規事業】④産後ヘルパー制度（モデル事業）（683千円）</p>  |
|      | <p>（先駆性）</p> <p>○本市では、従来、妊娠届出の日に保健師が面接し、担当保健師を紹介しているが、妊娠中は、関わるのが少なかったが、切れ目のない支援をするため、平成27年4月より、ママサポ（保健師）を子育て支援センターに設置し、妊娠中の訪問、電話等を通じて相談に応じているが、1ヶ月実施して、産後の生活に対する不安のある人が見受けられる。</p> <p>○市内に唯一出産のできる病院が、平成26年11月以降、出産の受入を中止しており、現在市内では、出産ができない状況がある。産後のケア（宿泊、デイケア）も委託できる医療機関がない状況の中、個別のサポートが市内で実施可能なサービスである。</p> <p>○本市は、少子高齢化で、年間の出生が170人前後であり、現在の民間ヘルパー事業所は、高齢者向けのものはあるが、子育て世帯向けのものはない。そこで、モデル事業として行うにあたり、乳幼児や産婦の成長、発達、栄養について研修会を開催し、社会福祉協議会等訪問介護事業所にも呼びかけ、ファミリーサポート提供会員とともに受講していただき、子育て世帯向けのヘルパーの養成を行う。</p> <p>○ファミリーサポート提供会員で、意欲のある人に希望する産婦さんの自宅をヘルパーとして、訪問していただき、産後の育児、生活の支援を委託する。産婦のニーズに添った支援内容になっているか否か等をアンケート等をもとに検証し、来年度の本格実施に向け、準備する。</p> <p>○産後ヘルパーの相談受付は子育て支援センターが担う。育児支援、家事支援を実施して必要があれば、健康づくり課の担当保健師と連携する。</p> <p>（事業の効果）</p> <p>○妊娠から出産、産後ケアまでの切れ目のない支援ができる。</p> <p>○産じょく期直後の、育児・家事負担を軽減し、安心して育児をすることができる。</p> <p>○第2子、第3子の妊娠、出産を考えることにつなげる。</p> <p>○地域の子育て力が、アップする。</p> <p>○産後のニーズにはどんなものがあるか、そのニーズに答えるための人材育成のあり方、派遣時間はどの程度が必要か等、支援内容、支援方法を検証し、来年度に向け、事業化することができる。</p> |
|      | <p>5 少子化対策への前向きな機運の醸成</p>   |
|      | <p>【新規事業】⑤子育て支援施策の“見える化”（スマホ等を利用した情報発信サービスの構築、ケーブルテレビ等を利用した子育て支援施策の情報発信）（2,256千円）</p>   |
|      | <p>（先駆性）</p> <p>○子育て世代の人達がよく利用するスマホを活用した情報発信を積極的に行い、子ども課の事業、行政の事業に限らず、子育てに関する地域の様々な情報を幅広く、タイムリーに受け取れるような仕組みを構築する。手軽に情報が受け取れる点、子どもに関わる事業について幅広く情報を収集し、発信する点において、先駆的な取組みである。</p> <p>○本市の子育て支援情報を周知したい行政、知りたい市民、技術を提供したい地元ケーブルテレビ会社の思いが一致し、市民参加の番組となる。</p> <p>○本市には、東京を拠点に活動をしているシンガーソングライター「まつもとななみ」さん、吉備国際大学の女子サッカーチーム「シャルム」があり、それぞれ、市内の幼稚園、保育園の子ども達と交流し、子育て支援の一役を担っている。こういった交流の映像を通じて、高梁市のよさを伝えられる番組を制作し、定住推進、少子化対策を進めていく。</p> <p>○高梁市が独自に実施しているこの事業のうち、特に①は、回数制限がないこと④は保護者の参加が必須であることにおいて、先駆性のある内容である。また、②③⑤は、中山間であり人情の厚い地域性が出せる。</p> <p>○少子化を改善するためには、晩婚化、未婚化を防ぐ取組みが必要であり、「妊娠・出産の正しい知識」を情報発信することは、先駆的な取組みと考える。</p> <p>○番組製作にあたっては、健康づくり課、子ども課、子育て支援センター、産業振興課等関係機関で、内容を検討し、情報発信後の効果検証も行う。</p>   |

|                                     |  |
|-------------------------------------|--|
| <p>事業内容</p>                         | <p>(事業効果)<br/> ○市民になじみのあるケーブルテレビ会社やスマホ等を活用し、本市の子育て支援施策を市民目線でわかりやすく伝えることで、本市の子育て環境の良さを再認識し、適切な制度の利用が促進される。<br/> ○加えて、市民の子育てに関する不安の軽減や、公平公正なサービス利用につながる。<br/> ○このことにより、本市で子育てをしたい人が増える。子育て事情を地域に発信することで、地域で子育てを支援していく機運が高められる。</p> |
| <p>都道府県との連携方法</p>                   | <p>県のアドバイスをいただきながら、事業実施に向けて検討実施する。</p>   |
| <p>内閣府「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の活用予定</p> |  |